

平成28年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名		都市再生推進経費		担当部局庁	地方創生推進事務局			作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	-			参事官 寺元博昭		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	都市再生特別措置法			関係する計画、通知等	都市再生基本方針					
主要政策・施策	国土強靱化施策、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市再生施策の新規立案、効率的運用を検討するために、必要となるデータ等の収集・分析等を行い、都市再生施策に係る制度枠組みの創設、改善等の今後の方向性等に関して把握する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都市の国際競争力の評価・検証のあり方の調査、都市再生施策の運用の効果に係る調査等を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	12	14			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	12	14			
	執行額	-	-	-	-	-				
	執行率 (%)	-	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	-	-		成果実績	-	-	-	-	-	
	-	-		目標値	-	-	-	-	-	
	-	-		達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績						
	調査研究によって、都市再生施策の制度枠組みの創設・改善等の今後の方向性等に関して検討材料を得ようとするもので、直接的な成果を求めるものではなく、定量的な成果目標を設定することは適さない。			定量的な成果目標:都市再生施策の制度枠組みの創設・改善等について、有識者を交えた議論の推進 達成状況:-						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 年度	
都市再生施策の制度枠組みの創設・改善等について、有識者を交えた議論を行う。	有識者委員会の開催		実績	回	-	-	-	1	-	
			目標値	回	-	-	-	1	-	
			達成度	%	-	-	-	100	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	都市の再生に関する施策で重要なものの企画及び立案並びに総合調整に資する調査研究の実施			活動実績	式	-	-	-	-	
				当初見込み	式	-	-	-	1	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額/調査研究数			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	9.5	
				計算式	X/Y	-	-	-	9.5/1	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	10.4	11.5							
	職員旅費	0.6	0.9							
	委員等旅費	0.7	1.3							
	庁費	0.4	0.3							
計	12.1	14.1								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価		政策							
	施策		施策							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
アクション・プログラム	改革項目	分野:								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-										

事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	都市を取り巻く情勢の変化に対応した都市機能の高度化及び都市の居住環境の向上を図り、併せて都市の防災に関する機能を確保するための制度についての検討・調査であり、国民や社会のニーズは高い。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国的な制度について評価・検証の在り方や運用の効果に係る調査等を行うものであり、地方自治体や民間等に委ねることはできない。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	都市の再生に関する施策で重要なものの企画及び立案並びに総合調整に資する調査研究を行うための経費であり、都市再生施策推進に必要な優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	<input type="checkbox"/> 一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-							
	<input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。	-							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-						
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-						
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-						
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-							
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width:30%;">所管府省・部局名</th> <th style="width:20%;">事業番号</th> <th style="width:50%;">事業名</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省・部局名		事業番号	事業名				
所管府省・部局名	事業番号	事業名							
点検・改善結果	点検結果								
	改善の方向性								

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現 状 通 り	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ確に検証するとともに、予算の効率的執行に努めるべき。
------------------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現 状 通 り	事業の進捗状況、効果の検証等を踏まえ、今後も引き続き事務を適切に進めていく。
------------------	--

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度			
平成25年度		平成26年度		平成27年度			

